

## 個別施策一覧表

年度	令和6年度	分野	へき地の医療									
番号	個別施策		主な事業(取組)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向 事務局(案)	
			名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)				予算額(千円)
1	医師確保に向けた取り組み		自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る	毎年度	医療政策課 自治医科大学	医療政策課	131,200	131,200	R6年度におけるへき地診療所勤務医師数:7.25名	医学生の地域医療への理解・関心を高める取り組み	継続
2			県立病院専攻医養成事業	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	毎年度	医療政策課	医療政策課	261,237	329,544	R6年度におけるへき地診療所勤務医師数:1名	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	継続
3			医師修学資金等貸与事業	離島・北部の医療機関に勤務する医師のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の勤務を義務付けることで医師の養成・確保を図る。	毎年度	医療政策課	医療政策課	139,074	179,377	R6年度におけるへき地診療所勤務医師数:3名	医学部地域枠の臨時定員について、国は、医師多数県の臨時定員地域枠の医師少数県への振替を検討している。	継続
4			ドクターバンク新規登録医師数	へき地の公的医療機関での勤務を希望する医師の情報を県内外から収集し、登録・管理して、へき地の公的機関へ紹介する。	毎年度	へき地医療支援機構	医療政策課	33,068	48,903	R6年度新規登録医師数:39名	ドクターバンク登録医師に対する離島・へき地診療所の情報発信の頻度を増やすなど、同医師の当該診療所での勤務意欲の継続を図る必要がある。	継続

## 個別施策一覧表

年度	令和6年度	分野	へき地の医療								
番号	個別施策	主な事業(取組)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向 事務局(案)	
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)				予算額(千円)
5	代診医派遣、代替看護師派遣等の取り組み	へき地医療拠点病院の数を増やす取り組み	臨床研修を行っている民間病院に対し、事業説明を行い協力を求める。	毎年度	医療政策課	医療政策課	-	-	へき地医療拠点病院数:9病院	へき地医療拠点病院数の更なる増加を図る必要がある。	継続
6		へき地医療拠点病院独自の取り組みによる代診派遣	県内へき地診療所の医師が休暇等の理由で診療を離れる場合に代診医を派遣する。	毎年度	へき地医療拠点病院	医療政策課	-	-	令和6年度 903日	代診医派遣日数の更なる増加を図る必要がある。	継続
7		離島診療所代診医支援事業(ドクタープール)	県内離島診療所の医師が研修等の理由で診療を離れる場合に代診医を派遣する。	毎年度	医療政策課	医療政策課	28,371	37,097	代診医派遣日数 R6年度:139日	代診医派遣日数の更なる増加を図る必要がある。	継続
8		へき地医療支援機構による代診医派遣	県内へき地診療所の医師が休暇等の理由で診療を離れる場合に代診医を派遣する。	毎年度	医療政策課 病院事業局 へき地医療支援機構	医療政策課	33,068 (再掲)	48,903 (再掲)	代診医派遣日数 R6年度:70日	代診医派遣日数の更なる増加を図る必要がある。	継続
9		県立親病院による代替看護師支援	親病院からの代替看護師の派遣	毎年度	県立病院	保健医療総務課	-	-	代替看護師派遣日数 R6年度:347日	今後、親病院の看護師欠員による代替看護師派遣が困難になることが想定される。潜在看護師活用や離島診療所に勤務できる人材の確保育成が課題。	継続
10		県立診療所への代替看護師支援(離島診療所代替看護師支援事業)	離島診療所への代替看護師の派遣に要する経費を支援する。	毎年度	病院事業局 (補助元:保健医療総務課)	保健医療総務課	17,913	17,541	代替看護師派遣日数 R6年度:404日	配置される代替看護師が研修等に参加し、現場での業務指導等を実施できる体制を整備する必要がある。	継続
11		町立診療所への代替看護師支援	町立(竹富町、与那国町)診療所への代替看護師の派遣	毎年度	地域医療振興協会(診療所指定管理者)	保健医療総務課	-	-	代替看護師の派遣日数 R6年度:42日	・看護師1名体制の診療所においては、土日祝においても島外へ出ることができず、看護師の負担が大きい状況が続いている。 ・長期の派遣の場合、沖縄県内からの看護師派遣の人材確保が困難なため県外へ派遣要請を行っているため、診療所の費用の負担が大きい。	継続

## 個別施策一覧表

年度	令和6年度	分野	へき地の医療				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向 事務局(案)	
番号	個別施策		主な事業(取組)			決算額(千円)	予算額(千円)					
			名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
12			離島及びへき地診療所所在市町村主管課長会議の開催	離島・へき地における医療体制について、県、市町村間で現状・課題を共有し、解決に向けた取組みを推進する。	毎年度	医療政策課	医療政策課	-	-	R6年度:1回開催(Web)	各関係者との連携強化を図る。	継続
13	関係市町村等が連携した施策の展開		へき地保健医療協議会の開催	へき地医療支援に関する実施計画の作成や、へき地拠点病院の指定や支援状況の評価など、へき地医療支援のより具体的な意見交換・調整を行う。	毎年度	医療政策課	医療政策課	-	-	R6年度:1回開催(書面)	各関係者との連携強化を図る。	継続
14			特定町村人材確保対策事業	ホームページへ募集の掲載 看護系大学で保健活動の紹介 特定町村保健師等人材確保推進委員会の開催	毎年度	特定町村 沖縄県	保健医療 総務課	6,572	8,286	保健師未配置数 R6年度:0箇所	特定町村は、年度途中の退職や休職、その後の応募がないなど依然として、安定的な確保には課題があることから、特定町村と連携し、確保策に取り組む必要がある。	継続
15	へき地拠点病院による巡回診療		へき地医療拠点病院独自の巡回診療	へき地医療拠点病院において、へき地診療所等に対し巡回診療などの支援を実施する。	毎年度	へき地医療 拠点病院	医療政策課	-	-	R6年度:6地区33回290人	離島の医療提供体制の確保のため、へき地医療拠点病院による巡回診療回数を増やす必要がある。	継続
16	県の施策による巡回診療		(1) 専門医派遣巡回診療支援事業 (2) 離島巡回診療ヘリ等運営事業	専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島の住民に対し、専門医による巡回診療を行う	毎年度	医療政策課 地域医療振興協会	医療政策課	60,805 (25,743) (35,062)	64,602 (25,270) (39,332)	R6年度:9地区97回1,303人 【内訳】 (1) 5地区67回893人 (2) 4地区30回410人	必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図る必要がある。	継続
17	必要な医療を対象地区外で受けるための通院費負担の軽減		離島患者等通院費支援事業	離島患者の島外への通院に係る経費を支援する	毎年度	医療政策課 対象18市町村	医療政策課	44,715	44,860	R6年度: 活用市町村数16 延べ利用者数5,605人	離島の医療提供体制や住民の疾病構造、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握し、市町村及び離島患者等の負担軽減を図る必要がある。	継続
18	ドクターヘリ、自衛隊、海上保安庁、添乗協力病院等との連携強化		救急医療ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの運航経費への財政支援等を実施している。	毎年度	医療政策課 浦添総合病院	医療政策課	313,961	345,951	R6年度搬送実績:321件 医療施設のヘリポート数:7病院	沖縄県の特異事情により、経費が割高となるため、支援が必要である。	継続
19			ヘリコプター等搬送体制確保事業	添乗医師及び添乗協力病院への財政支援等を実施している。	毎年度	医療政策課、離島振興協議会、 当番病院	医療政策課	50,808	50,367	R6年度搬送実績:247件 添乗協力病院数:13病院 医療施設のヘリポート数:7病院	当番病院及び添乗医師の負担軽減を図る必要がある。	継続